

平成30年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月14日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4384 URL https://corp.raksul.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03 (6632) 9048  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の業績（平成29年8月1日～平成30年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	7,938	—	△56	—	△80	—	△84	—
29年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	△4.31	—
29年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 平成29年7月期第3四半期及び平成30年7月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年4月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	5,070	—	3,101	—	—	61.1
29年7月期	4,869	—	3,009	—	—	61.8

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 3,100百万円 29年7月期 3,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—	0.00	—	—	—
30年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,515	37.0	50	—	9	—	6	—	0.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期3Q	25,017,000株	29年7月期	14,775,900株
② 期末自己株式数	30年7月期3Q	一株	29年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期3Q	19,528,805株	29年7月期3Q	14,775,900株

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年6月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気拡張期間が継続し戦後最長に迫る勢いとなりましたが、混迷する国際情勢や米中貿易摩擦の深刻化等景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

印刷業界においては、引き続きデジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要がゆるやかに減少傾向にあるものの、印刷EC業界は潜在需要が大きく、市場は拡大しております。

運送業界においては、配送需要の急激な伸びによってドライバー不足が深刻化している中、宅配便大手企業が相次いで運賃値上げを行っており、各企業においても輸送コストの増大への対処が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社は、基幹事業である「印刷事業」及び「運送事業」の新規顧客の獲得とサービス向上に注力し、両事業ともユーザーインターフェイスの改善や登録ユーザー数増加に向けたマーケティング等の先行投資を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は7,938百万円、営業損失は56百万円、経常損失は80百万円、四半期純損失は84百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①印刷事業

印刷事業においては、自動データチェック入稿機能及びデザインテンプレートの拡充等顧客満足度の更なる向上に努めたことで、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も好調に推移いたしました。この結果、売上高は7,544百万円、セグメント利益は1,366百万円となりました。

#### ②運送事業

運送事業においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加にも努めており、年末の12月及び多くの企業で年度末にあたる3月の配送需要にも対応できたことが売上拡大へと繋がりました。この結果、売上高は345百万円、セグメント損失は50百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ50百万円増加し3,883百万円となりました。これは主に現金及び預金が228百万円減少した一方で、売掛金が291百万円増加したことによるものであります。

#### ②固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ150百万円増加し1,187百万円となりました。これは主に建物が124百万円、差入保証金が47百万円増加したことによるものであります。

#### ③流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ163百万円増加し1,659百万円となりました。これは主に買掛金が231百万円、未払消費税等が76百万円増加した一方で、未払金が145百万円減少したことによるものであります。

#### ④固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ53百万円減少し310百万円となりました。これは主に長期借入金が129百万円、リース債務が27百万円減少した一方で、資産除去債務が102百万円増加したことによるものであります。

#### ⑤純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ91百万円増加し3,101百万円となりました。これは主に資本金が88百万円、資本準備金が88百万円増加した一方で、四半期純損失84百万円を計上したことによるものであります。なお、平成29年10月27日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損の填補を目的として資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金1,015百万円をその他資本剰余金へ振り替え、その他資本剰余金1,175百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の業績予想については、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については、前回発表予想を修正していません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,025,445	2,796,961
売掛金	728,219	1,019,428
前払費用	42,160	47,731
未収還付法人税等	7,636	—
未収消費税等	9,739	—
その他	19,490	19,152
貸倒引当金	△191	△268
流動資産合計	3,832,500	3,883,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,569	191,309
減価償却累計額	△13,093	△23,667
建物(純額)	43,475	167,642
機械及び装置	582,936	582,936
減価償却累計額	△105,377	△149,097
機械及び装置(純額)	477,558	433,838
工具、器具及び備品	25,706	33,180
減価償却累計額	△10,169	△15,021
工具、器具及び備品(純額)	15,536	18,159
リース資産	170,000	170,000
減価償却累計額	△42,500	△55,249
リース資産(純額)	127,500	114,750
有形固定資産合計	664,070	734,389
無形固定資産		
ソフトウェア	66,601	54,287
無形固定資産合計	66,601	54,287
投資その他の資産		
投資有価証券	90,000	90,000
関係会社株式	82,440	127,666
差入保証金	134,149	181,551
投資その他の資産合計	306,589	399,218
固定資産合計	1,037,262	1,187,896
資産合計	4,869,763	5,070,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	597,255	828,411
短期借入金	260,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	194,868	197,218
リース債務	33,767	35,836
未払金	344,822	199,460
未払法人税等	2,765	26,133
未払消費税等	—	76,300
前受金	33,680	34,976
ポイント引当金	4,486	—
その他	24,231	40,883
流動負債合計	1,495,876	1,659,219
固定負債		
長期借入金	286,298	156,814
リース債務	77,958	50,816
資産除去債務	—	102,751
固定負債合計	364,256	310,381
負債合計	1,860,133	1,969,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	188,598
資本剰余金		
資本準備金	3,922,672	2,995,937
その他資本剰余金	160,076	—
資本剰余金合計	4,082,749	2,995,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,175,411	△84,173
利益剰余金合計	△1,175,411	△84,173
株主資本合計	3,007,338	3,100,362
新株予約権	2,291	938
純資産合計	3,009,629	3,101,300
負債純資産合計	4,869,763	5,070,901

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	7,938,376
売上原価	5,951,524
売上総利益	1,986,851
販売費及び一般管理費	2,043,517
営業損失(△)	△56,665
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	780
雑収入	1,211
営業外収益合計	2,036
営業外費用	
支払利息	10,464
株式交付費	15,128
雑損失	193
営業外費用合計	25,786
経常損失(△)	△80,416
税引前四半期純損失(△)	△80,416
法人税、住民税及び事業税	3,757
法人税等合計	3,757
四半期純損失(△)	△84,173



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- (1) 当社は、平成29年12月21日付で、A種優先株主及びB種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式及びB種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、平成29年12月8日開催の取締役会決議により、同月21日付で当該A種優先株式及びB種優先株式の全てを消却しております。
- (2) 平成30年1月16日開催の取締役会において、株式分割（普通株式1株につき、100株の割合をもって分割）を決議し、平成30年2月1日を基準日として株式分割を行いました。
- (3) 平成30年1月30日付で、当社役員が保有する第2回新株予約権、第5回新株予約権及び第7回新株予約権について権利行使による払込を受けました。この結果、資本金が88,598千円、資本準備金が88,598千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,544,034	345,117	7,889,152	49,224	7,938,376	—	7,938,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5,889	5,889	—	5,889	△5,889	—
計	7,544,034	351,007	7,895,041	49,224	7,944,265	△5,889	7,938,376
セグメント利益 又は損失 (△)	1,366,299	△50,680	1,315,618	24,927	1,340,546	△1,397,212	△56,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,397,212千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月31日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年4月27日及び平成30年5月15日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成30年5月30日に払込が完了いたしました。

この結果、平成30年5月30日時点の資本金は1,922,973千円、発行済株式総数は27,517,000株となっております。

① 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
② 募集株式の種類及び数	普通株式 2,500,000株
③ 発行価格	1株につき 1,500円
④ 引受価額	1株につき 1,387.50円
⑤ 資本組入額	1株につき 693.75円
⑥ 発行価額の総額	3,750,000千円
⑦ 引受価額の総額	3,468,750千円
⑧ 資本組入額の総額	1,734,375千円
⑨ 払込期日	平成30年5月30日
⑩ 資金の用途	広告宣伝費、新規サービスの開発に係る人件費及びシステム外注費、並びに人材採用費及び人件費等に充当する予定であります。